

令和3事業年度

財 務 諸 表

(助 成 勘 定)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔助成勘定〕	2
2. 行政コスト計算書〔助成勘定〕	4
3. 損益計算書〔助成勘定〕	6
4. 純資産変動計算書〔助成勘定〕	8
5. キャッシュ・フロー計算書〔助成勘定〕	9
6. 利益の処分に関する書類〔助成勘定〕	10
7. 注記事項〔助成勘定〕	11
8. 附属明細書〔助成勘定〕	20

【経理別財務諸表】

9. 貸借対照表〔一般経理〕	30
10. 損益計算書〔一般経理〕	32
11. 損益計算書〔補助金経理〕	33
12. 貸借対照表〔寄付金経理〕	34
13. 損益計算書〔寄付金経理〕	35
14. 貸借対照表〔学術研究振興基金経理〕	36
15. 損益計算書〔学術研究振興基金経理〕	37
16. 貸借対照表〔減免資金経理〕	38
17. 損益計算書〔減免資金経理〕	39

貸借対照表

(令和4年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		23,060,630,671	
有価証券		800,000,000	
貸付金	519,674,769,473		
貸倒引当金	<u>△ 2,772,234,896</u>	516,902,534,577	
未収入金		575,234,551	
棚卸資産		575,626	
未収収益	168,021,933		
貸倒引当金	<u>△ 393,959</u>	167,627,974	
賞与引当金見返(注)		5,840,908	
その他		<u>942,499</u>	
流動資産合計			<u>541,513,386,806</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,594,793,448		
減価償却累計額	<u>△ 1,004,586,183</u>	590,207,265	
構築物	14,425,912		
減価償却累計額	<u>△ 10,855,874</u>	3,570,038	
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>	1,093,997	
工具器具備品	114,543,359		
減価償却累計額	<u>△ 88,246,781</u>	26,296,578	
土地		<u>663,175,260</u>	
有形固定資産合計			<u>1,284,343,138</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		365,155,696	
電話加入権		<u>55,000</u>	
無形固定資産合計			<u>365,210,696</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,049,605,789	
破産更生債権等	2,598,935,673		
貸倒引当金	<u>△ 2,260,051,840</u>	338,883,833	
その他		<u>43,840</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,388,533,462</u>

固定資産合計 6,038,087,296

資産合計

547,551,474,102

負債の部

I 流動負債

預り補助金等（注）		464,006,308	
預り寄附金（注）		18,536,211,682	
1年以内償還私学振興債券（注）		5,000,000,000	
1年以内返済長期借入金		39,832,385,000	
未払金		201,166,864	
未払費用		68,379,730	
未払法人税等		60,000	
預り金		10,773,944	
引当金			
賞与引当金	<u>90,395,263</u>	90,395,263	
流動負債合計			64,203,378,791

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>39,372,649</u>	39,372,649	
長期預り寄附金（注）		501,642,975	
長期借入金		364,323,558,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,735,181,308</u>	<u>1,735,181,308</u>	
固定負債合計			<u>366,599,754,932</u>
負債合計			430,803,133,723

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>		
資本金合計			108,677,863,000

II 資本剰余金

民間出えん金（注）	<u>5,415,240,000</u>		
資本剰余金合計			5,415,240,000

III 利益剰余金

積立金		1,723,752,451	
当期末処分利益		931,484,928	
（うち当期総利益）		931,484,928	
利益剰余金合計			<u>2,655,237,379</u>

純資産合計 116,748,340,379

負債純資産合計 547,551,474,102

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	426,767,560,028	
一般管理費	594,279,076	
雑損	2,556,511,064	
臨時損失	1,402,890	
法人税等	<u>60,000</u>	
損益計算書上の費用合計		429,919,813,058
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>429,919,813,058</u></u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金（注）	292,504,966,000	
授業料等減免費交付金（注）	106,662,769,600	
借入金利息	2,549,972,301	
債券利息	63,207,733	
配付寄附金（注）	23,524,240,230	
学術研究振興費（注）	81,200,000	
職員給与	591,463,415	
福利費	82,006,554	
業務経費	487,978,101	
減価償却費	132,340,376	
賞与引当金繰入	57,848,715	
退職給付引当金繰入	29,567,003	426,767,560,028

一般管理費

役員給与	72,813,031	
職員給与	260,227,319	
福利費	46,131,817	
一般管理経費	140,437,263	
減価償却費	24,459,611	
賞与引当金繰入	32,546,548	
退職給付引当金繰入	17,663,487	594,279,076

雑損

2,556,511,064

経常費用合計

429,918,350,168

経常収益

補助金等収益（注）

私立大学等経常費補助金収益（注）	292,551,659,825	
授業料等減免費交付金収益（注）	106,662,769,600	
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	21,693,466	399,236,122,891

資産見返負債戻入（注）

資産見返補助金等戻入（注）	12,015,120	12,015,120
---------------	------------	------------

貸付金利息

4,707,050,649

寄附金収益（注）

23,605,440,230

賞与引当金見返に係る収益（注）

5,840,908

財務収益

受取利息	76,780	76,780
------	--------	--------

雑益

2,565,058,671

経常収益合計

430,131,605,249

経常利益

213,255,081

臨時損失		
固定資産除却損	417,441	
前期損益修正損	<u>985,449</u>	<u>1,402,890</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入	696,061,985	
前期損益修正益	<u>23,630,752</u>	<u>719,692,737</u>
税引前当期純利益		931,544,928
法人税、住民税及び事業税	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
当期純利益		<u>931,484,928</u>
当期総利益		<u><u>931,484,928</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	108,677,863,000	5,415,111,000	1,276,511,480	554,871,971	-		115,924,357,451
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
出えん金の受入		129,000					129,000
III 利益剰余金の当期変動額							
(1)利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立			447,240,971	△ 447,240,971			
助成金の交付				△ 50,000,000			△ 50,000,000
厚生年金勘定への繰入				△ 57,631,000			△ 57,631,000
(2)その他							
当期純利益				931,484,928	931,484,928		931,484,928
当期変動額合計	-	129,000	447,240,971	376,612,957	931,484,928		823,982,928
当期末残高	108,677,863,000	5,415,240,000	1,723,752,451	931,484,928	931,484,928		116,748,340,379

(注) 1. 出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第5条に規定する資本金です。

2. 積立金は、事業団法第35条に規定する積立金です。

3. 助成金の交付及び厚生年金勘定への繰入は事業団法第35条第1項及び附則第12条の規定に基づく助成金及び繰入れです。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	交付補助金支出(注)	△ 292,504,966,000
	授業料等減免費交付金支出(注)	△ 107,173,937,400
	補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 3,449,504,100
	貸付による支出	△ 33,821,900,000
	債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 44,401,067,000
	債券利息支出	△ 64,059,239
	借入金利息支出	△ 2,558,423,616
	寄付金の配付による支出(注)	△ 23,509,704,430
	学術研究振興費の交付による支出(注)	△ 81,200,000
	人件費支出	△ 1,178,481,239
	その他の業務支出	△ 719,196,177
	補助金等収入(注)	292,615,372,064
	授業料等減免費交付金収入(注)	107,120,935,000
	交付補助金の返還による収入(注)	2,556,242,000
	授業料等減免費交付金の返還による収入(注)	946,264,500
	貸付金の回収による収入	55,263,074,246
	長期借入れによる収入	29,100,000,000
	貸付金利息収入	4,768,537,707
	寄付金の受入れによる収入	27,530,769,983
	基金運用収入	52,129,174
	その他の業務収入	32,818,968
	小計	5,523,704,441
	利息の受取額	93,202
	法人税等の支払額	△ 60,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,523,737,643
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 4,123,900,000
	定期預金の払戻しによる収入	3,164,700,000
	有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
	有価証券の償還による収入	2,300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,025,797
	無形固定資産の取得による支出	△ 109,818,500
	保証金の返還による収入	550,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,494,297
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	助成金の交付による支出(注)	△ 50,000,000
	厚生年金勘定へ繰入れによる支出(注)	△ 57,631,000
	民間出えん金の受入れによる収入(注)	129,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,502,000
IV	資金増加額	5,344,741,346
V	資金期首残高	16,566,689,325
VI	資金期末残高	21,911,430,671

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和4年7月12日)

[助成勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		931,484,928
当期総利益	931,484,928	
II 利益処分類		
助成金	100,000,000	
厚生年金勘定へ繰入	57,631,000	
積立金	<u>773,853,928</u>	<u>931,484,928</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第1項及び附則第12条の規定により、助成金の財源及び厚生年金勘定へ繰入れることとし、残額を積立金として整理する。

注 記 事 項

[助成勘定]

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50 年
構 築 物	10～15 年
車 両 運 搬 具	6 年
工 具 器 具 備 品	3～30 年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、学校法人ガバナンス改革推進事業に携わる職員及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 先入先出法による原価法

7. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

9. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 貸倒引当金 5,032,680,695 円
- (2) 会計上の見積りの内容について、国民その他利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「I 重要な会計方針」「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

学校法人の特性を踏まえた指標により、債務者区分及び担保分類を行ったうえで、債務者区分ごとに貸倒引当金計上額を算定しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の自己査定基準に基づき、貸付先法人の財務状況、資金繰り、学生等数の推移等により、貸付債権のもつ信用リスクの程度を把握し、その状況等により、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

債務者区分のうち、正常先及び要注意先の貸倒引当金算定に用いた予想損失率については、過去に正常先及び要注意先から破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に下落した実績や毀損率（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先債権の元金残高に対する貸倒引当金の割合）等を勘案し、算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの元金残高の増減、担保評価額の見直し、貸付先法人の財政状況及び学生等数の推移等により、当初見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

10. 表示方法の変更

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用しており、重要な会計上の見積りを開示しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	23,060,630,671	23,060,630,671	—
(2) 貸付金 貸倒引当金	519,674,769,473 △2,772,234,896 516,902,534,577	520,211,916,544	3,309,381,967
(3) 有価証券	800,000,000	800,000,000	—
(4) 投資有価証券 満期保有目的債券	4,049,605,789	4,090,491,900	40,886,111
(5) 破産更生債権等	338,883,833	338,883,833	—
(6) 私学振興債券 1年以内償還私学振興債券	(5,000,000,000)	(5,017,500,000)	(17,500,000)
(7) 長期借入金 ① 1年以内返済長期借入金 ② 長期借入金	(39,832,385,000) (364,323,558,000)	(41,940,130,715) (370,237,245,974)	(2,107,745,715) (5,913,687,974)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,191,827	112,531,900	13,340,073
	地 方 債	200,000,000	225,380,000	25,380,000
	社 債	3,750,413,962	3,752,580,000	2,166,038
合 計		4,049,605,789	4,090,491,900	40,886,111

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	0	0	100,000,000	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	0	3,700,000,000	0
合 計	0	0	3,800,000,000	200,000,000

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 1年以内償還私学振興債券

当法人の発行する私学振興債券の時価は、市場価格によっております。

(7) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入していません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	1,728,775,218
勤務費用	88,100,313
利息費用	9,258,291
数理計算上の差異の当期発生額	△ 50,128,114
退職給付の支払額	<u>△ 40,824,400</u>
期末における退職給付債務	<u>1,735,181,308</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	88,100,313
利息費用	9,258,291
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△ 50,128,114</u>
合計	<u>47,230,490</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.08%～1.14%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅲ 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	429,919,813,058 円
自己収入等	△ 31,597,319,067 円
法人税及び国庫納付額	△ 2,556,302,000 円
<u>機会費用</u>	<u>230,320,512 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	395,996,512,503 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に、0.210%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため285,449円、及び過年度に交付した学術振興資金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため700,000円を計上しております。

前期損益修正益として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため285,449円、過年度に交付した学術振興資金の返還処理による修正のため700,000円、過年度に支払った不正通信監視サービス代の精算処理による修正のため2,265,303円、及び償却処理した未収貸付金利息の回収により20,380,000円を計上しております。

V キャッシュ・フロー計算書に関する事項

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	23,060,630,671 円
定期預金	△ 1,149,200,000 円
資金期末残高	21,911,430,671 円

2. 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	14,535,800 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	14,535,800 円

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

〔助成勘定〕

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	1,594,793,448	0	0	1,594,793,448	1,004,586,183	49,436,438	590,207,265	
	構築物	13,983,479	442,433	0	14,425,912	10,855,874	293,102	3,570,038	
	車両運搬具	10,939,965	0	0	10,939,965	9,845,968	0	1,093,997	
	工具器具備品	115,016,991	1,718,630	2,192,262	114,543,359	88,246,781	3,905,209	26,296,578	
	土地	663,175,260	0	0	663,175,260			663,175,260	
	計	2,397,909,143	2,161,063	2,192,262	2,397,877,944	1,113,534,806	53,634,749	1,284,343,138	
無形固定資産	ソフトウェア	720,563,450	101,068,000	67,526,100	754,105,350	388,949,654	103,165,238	365,155,696	
	電話加入権	55,000	0	0	55,000			55,000	
	計	720,618,450	101,068,000	67,526,100	754,160,350	388,949,654	103,165,238	365,210,696	
投資その他の資産	投資有価証券	3,558,540,613	500,115,454	9,050,278	4,049,605,789			4,049,605,789	
	破産更生債権等	2,743,124,753	0	144,189,080	2,598,935,673			2,598,935,673	
	貸倒引当金	△ 2,375,179,401	0	△ 115,127,561	△ 2,260,051,840			△ 2,260,051,840	
	その他	43,840	0	0	43,840			43,840	
	計	3,926,529,805	500,115,454	38,111,797	4,388,533,462			4,388,533,462	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	956,153	87,158	0	217,373	250,312	575,626	

(注) 当期減少額の「その他」250,312円は、廃棄したものであります。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	金銭信託	実績配当型合同 運用指定金銭信託 (ジェイホーププラン)					
			800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	計		800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計					800,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	第109回利付国庫債券					
	国債	第109回利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	99,191,827	0	
	地方債	京都府平成26年度 第5回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社債	第一生命ホールディングス ㈱第1回利払繰延条項・任 意償還条項付無担保永久社 債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャル グループ第3回任意償還条 項付無担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)	542,080,000	500,000,000	524,387,272	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャル グループ第7回任意償還条 項付無担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)	516,710,000	500,000,000	511,189,733	0	
		㈱T&Dホールディングス 第3回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		住友生命保険相互会社 第6回B号利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付・適格 機関投資家限定分付 分割制限少人数私募)	517,500,000	500,000,000	514,836,957	0	
		㈱かんぼ生命 第2回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		第一生命ホールディングス ㈱第3回利払繰延条項・ 任意償還条項付無担保 永久社債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		野村ホールディングス㈱ 第3回任意償還条項付 無担保永久社債 (債務免除特約 及び劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計		4,074,106,000	4,000,000,000	4,049,605,789	0	
貸借対照表 計上額合計					4,049,605,789		

4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
貸 付 金						
一般施設費貸付金	437,699,272,387 (2,322,307,753)	23,192,500,000	43,889,314,241	0	417,002,458,146 (2,212,248,673)	
教育環境整備費貸付金	14,675,270,000 (43,500,000)	481,000,000	3,460,520,000	0	11,695,750,000 (40,500,000)	
うち教育環境充実資金 貸付金	10,000,960,000 (0)	481,000,000	2,860,540,000	0	7,621,420,000 (0)	
災害復旧費貸付金	11,123,997,000 (113,347,000)	3,046,800,000	356,690,000	0	13,814,107,000 (111,347,000)	
公害対策費貸付金	194,760,000 (0)	531,000,000	15,350,000	0	710,410,000 (0)	
特別施設費貸付金	80,046,580,000 (263,970,000)	6,570,600,000	7,541,200,005	24,999,995	79,050,980,000 (234,840,000)	
計	543,739,879,387 (2,743,124,753)	33,821,900,000	55,263,074,246	24,999,995	522,273,705,146 (2,598,935,673)	

(注) ()内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均 利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	324,867,010,000	29,100,000,000	4,020,124,000 32,002,067,000	(27,853,385,000) 321,964,943,000	0.562	令和34年3月20日	
厚生年金経理借入金	94,590,000,000	0	12,399,000,000	(11,979,000,000) 82,191,000,000	0.551	令和32年9月20日	
うち教育環境充実資金 に係る借入金	9,980,960,000	0	2,250,540,000	7,730,420,000	0.007	令和8年9月20日	
計	419,457,010,000	29,100,000,000	4,020,124,000 44,401,067,000	(39,832,385,000) 404,155,943,000			

(注) 1. 期末残高欄の ()内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2. 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

6 私学振興債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利 率 (%)	償 還 期 限	摘 要
第11回 私学振興債券	5,000,000,000	/	5,000,000,000	0	1.036	令和3年9月24日	一般担保
第12回 私学振興債券	5,000,000,000		0	5,000,000,000	0.766	令和4年9月20日	〃
計	10,000,000,000	0	5,000,000,000	(5,000,000,000) 5,000,000,000			

(注) 期末残高欄の ()内は1年内の償還予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	92,461,359	90,395,263	92,461,359	0	90,395,263	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	444,145,180,000	△11,877,330,000	432,267,850,000	257,604,205	△ 145,214,564	112,389,641	
要注意先	93,046,890,000	△10,250,830,000	82,796,060,000	540,861,964	△ 180,954,967	359,906,997	
破綻懸念先	3,804,684,634	806,174,839	4,610,859,473	2,579,366,262	△ 279,428,004	2,299,938,258	
実質破綻先	2,711,994,753	△ 113,059,080	2,598,935,673	2,347,953,401	△ 87,901,561	2,260,051,840	
破綻先	31,130,000	△ 31,130,000	0	27,226,000	△ 27,226,000	0	
計	543,739,879,387	△21,466,174,241	522,273,705,146	5,753,011,832	△ 720,725,096	5,032,286,736	
貸付金利息に係る未収収益							
正常先	184,099,025	△ 52,969,739	131,129,286	106,778	△ 72,684	34,094	
要注意先	36,533,845	△ 8,517,319	28,016,526	624,065	△ 264,200	359,865	
計	220,632,870	△ 61,487,058	159,145,812	730,843	△ 336,884	393,959	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,728,775,218	47,230,490	40,824,400	1,735,181,308	
退職一時金に係る債務	1,714,498,318	43,280,940	40,250,300	1,717,528,958	
役員退職一時金に係る債務	14,276,900	3,949,550	574,100	17,652,350	
退職給付引当金	1,728,775,218	47,230,490	40,824,400	1,735,181,308	

10 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	その他		
私立大学等経常費補助金	292,504,966,000	0	0	0	0	0	292,504,966,000	
私立大学等経常費補助金 (学校法人ガバナンス 改革推進事業費補助)	50,927,199	0	0	0	0	4,233,374	46,693,825	
授業料等減免費交付金	106,662,769,600	0	0	0	0	0	106,662,769,600	
高等教育負担軽減 実施体制整備費補助金	23,301,000	0	0	0	0	1,607,534	21,693,466	

(注) 上記の補助金を財源として、私立大学等の教育研究に必要な経常的経費について補助金を交付しているほか、学校法人のガバナンス改革を推進するための調査分析等事業及び大学等における修学支援に関する法律に基づき私立大学等へ授業料等減免費交付金を交付しております。

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	79,219	5	574	1
職員	(59,914) 867,212	(13) 110	40,250	3
合計	(59,914) 946,431	(13) 115	40,824	4

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。
2. 役員の退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。
3. 職員に対する給与の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。
4. 職員に対する退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。
5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
6. 非常勤の職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。
7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

12 セグメント情報

(単位：円)

	補助事業	貸付事業	経営支援・ 情報提供事業	寄付金事業	学術研究振興 基金・資金事業	減免資金交付事業	計	勘定共通	合計
I 行政コスト	295,491,730,977	2,959,097,692	480,086,633	23,602,701,621	116,654,828	106,730,195,465	429,380,467,216	539,345,842	429,919,813,058
損益計算書上の費用合計	295,491,730,977	2,959,097,692	480,086,633	23,602,701,621	116,654,828	106,730,195,465	429,380,467,216	539,345,842	429,919,813,058
II 業務運営に関して 国民の負担に帰せら れるコスト	290,379,246,977	△ 2,236,248,210	480,086,633	77,906,878	34,754,828	106,730,195,465	395,465,942,571	530,569,932	395,996,512,503
III 事業費用	295,491,689,838	2,959,065,903	480,047,364	23,602,408,692	115,951,088	106,730,191,725	429,379,354,610	538,995,558	429,918,350,168
交付補助金	292,504,966,000	0	0	0	0	0	292,504,966,000	0	292,504,966,000
授業料等減免費交付金	0	0	0	0	0	106,662,769,600	106,662,769,600	0	106,662,769,600
借入金利息	0	2,549,972,301	0	0	0	0	2,549,972,301	0	2,549,972,301
債券利息	0	63,207,733	0	0	0	0	63,207,733	0	63,207,733
配付寄附金	0	0	0	23,524,240,230	0	0	23,524,240,230	0	23,524,240,230
学術研究振興費	0	0	0	0	81,200,000	0	81,200,000	0	81,200,000
その他の業務費	413,089,915	331,803,023	463,385,756	74,045,593	32,979,487	65,900,390	1,381,204,164	0	1,381,204,164
一般管理費	17,391,923	14,082,846	16,661,608	3,853,805	1,771,601	1,521,735	55,283,518	538,995,558	594,279,076
雑損	2,556,242,000	0	0	269,064	0	0	2,556,511,064	0	2,556,511,064
事業収益	295,123,446,319	4,707,127,429	0	23,524,509,294	81,200,000	106,686,774,600	430,123,057,642	8,547,607	430,131,605,249
補助金等収益	292,551,659,825	0	0	0	0	106,684,463,066	399,236,122,891	0	399,236,122,891
貸付金利息	0	4,707,050,649	0	0	0	0	4,707,050,649	0	4,707,050,649
寄附金収益	0	0	0	23,524,240,230	81,200,000	0	23,605,440,230	0	23,605,440,230
賞与引当金見返に係る収益	4,233,374	0	0	0	0	1,607,534	5,840,908	0	5,840,908
資産見返負債戻入	11,311,120	0	0	0	0	704,000	12,015,120	0	12,015,120
財務収益	0	76,780	0	0	0	0	76,780	0	76,780
雑益	2,556,242,000	0	0	269,064	0	0	2,556,511,064	8,547,607	2,565,058,671
事業損益	△ 368,243,519	1,748,061,526	△ 480,047,364	△ 77,899,398	△ 34,751,088	△ 43,417,125	743,703,032	△ 530,447,951	213,255,081
IV 臨時損失	41,139	31,789	39,269	292,929	703,740	3,740	1,112,606	290,284	1,402,890
固定資産除却損	41,139	31,789	39,269	7,480	3,740	3,740	127,157	290,284	417,441
前期損益修正損	0	0	0	285,449	700,000	0	985,449	0	985,449
臨時利益	0	716,441,985	0	285,449	700,000	0	717,427,434	2,265,303	719,692,737
貸倒引当金戻入	0	696,061,985	0	0	0	0	696,061,985	0	696,061,985
前期損益修正益	0	20,380,000	0	285,449	700,000	0	21,365,449	2,265,303	23,630,752
税引前当期純損益	△ 368,284,658	2,464,471,722	△ 480,086,633	△ 77,906,878	△ 34,754,828	△ 43,420,865	1,460,017,860	△ 528,472,932	931,544,928
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
当期純損益	△ 368,284,658	2,464,471,722	△ 480,086,633	△ 77,906,878	△ 34,754,828	△ 43,420,865	1,460,017,860	△ 528,532,932	931,484,928
当期総損益	△ 368,284,658	2,464,471,722	△ 480,086,633	△ 77,906,878	△ 34,754,828	△ 43,420,865	1,460,017,860	△ 528,532,932	931,484,928
V 総資産	280,983,731	521,099,202,776	546,350,394	18,488,883,829	6,044,756,692	576,534,896	547,036,712,318	514,761,784	547,551,474,102
現金及び預金	0	3,465,917,911	0	18,445,287,682	1,149,425,078	0	23,060,630,671	0	23,060,630,671
有価証券	0	0	0	0	800,000,000	0	800,000,000	0	800,000,000
貸付金	0	516,902,534,577	0	0	0	0	516,902,534,577	0	516,902,534,577
投資有価証券	0	0	0	0	4,049,605,789	0	4,049,605,789	0	4,049,605,789
破産更生債権等	0	338,883,833	0	0	0	0	338,883,833	0	338,883,833
その他	280,983,731	391,866,455	546,350,394	43,596,147	45,725,825	576,534,896	1,885,057,448	514,761,784	2,399,819,232

- (注) 1. 事業の種類区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の助成業務に関する中期計画に定める事業ごとに区分しております。
2. 事業の内容
- 補助事業：私立大学等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、事業団が国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、これを大学等を設置している学校法人に交付する事業
- 貸付事業：私立学校教育の充実及び向上並びに学校法人等の経営の安定のため、長期かつ低利の固定金利で、私立学校の校地、校舎等の施設設備及びその他経営のために必要な資金を私立学校を設置している学校法人等に貸し付ける事業
- 経営支援・情報提供事業：私立学校の教育条件及び学校法人の経営に関し、情報の収集、調査及び研究分析を行い、その成果を提供するとともに、関係者の依頼に応じて相談、指導・助言を行う事業
- 寄付金事業：私立学校の教育と研究の振興のため、法人又は個人より寄付金を受け入れ、これを寄付者が指定した学校法人に配付するとともに、私立大学等が取り組む、多様で特色ある教育や研究の次世代の担い手となる人材の育成を図るため、特色ある研究に対して研究奨励金を配付する事業
- 学術研究振興基金・資金事業：私立学校等における特色のある学術研究の振興に寄与し、社会的要請の強い学術研究を助成するため、経済界、私学関係者等広く一般から寄付金を受け入れた学術研究振興基金の運用益を、学術研究振興資金として私立大学等が行う学術研究に直接必要な経費に対し交付する事業
- 減免資金交付事業：私立大学等に係る授業料等減免に要する費用に充てるための資金を交付するために必要な国の資金の交付を受け、これを財源として、学校法人に対し、減免資金を交付する事業
3. 事業費用及び総資産のうち勘定共通は、管理部門に係る費用及び資産となっております。
4. 総資産は、事業間で発生した未収金（21,195,539円）を同額の未払金と相殺して表示しております。

1.3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	100,000	
普 通 預 金	21,911,330,671	
定 期 預 金	1,149,200,000	
計	23,060,630,671	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金	574,840,999	
そ の 他 未 収 入 金	393,552	
計	575,234,551	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	159,145,812	
預 金 利 息	23,410	
有 価 証 券 利 息	8,852,711	
計	168,021,933	

(2) 主な負債

①未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	67,091,334	財政融資資金借入金・厚生年金経理借入金
債 券 利 息	1,154,246	私学振興債券
そ の 他	134,150	水道料金
計	68,379,730	

②預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	18,425,511,682	
そ の 他 の 寄 付 金	30,000,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	80,700,000	翌事業年度学術研究振興費
計	18,536,211,682	

③長期預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	500,642,975	
そ の 他 の 寄 付 金	1,000,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
計	501,642,975	

(3) 主な費用

①借入金利息の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,024,029,271	
厚 生 年 金 経 理 借 入 金	525,943,030	
計	2,549,972,301	

②雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	2,556,242,000	精算による返還金支出
そ の 他	269,064	配付寄附金返還に係る延滞金相当額
計	2,556,511,064	

(4) 主な収益

①寄附金収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	23,494,240,230	配付寄附金相当額
そ の 他 の 寄 付 金	30,000,000	若手・女性研究者奨励金相当額
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	81,200,000	学術研究振興費相当額
計	23,605,440,230	

②雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	2,556,242,000	返還による収入
そ の 他	8,816,671	セミナーの実施による収入他
計	2,565,058,671	

貸借対照表

(令和4年3月31日)

〔一般経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			3,465,917,911		
貸付金	519,674,769,473				
貸倒引当金	<u>△ 2,772,234,896</u>		516,902,534,577		
未収入金			72,516,290		
棚卸資産			575,626		
未収収益	159,168,780				
貸倒引当金	<u>△ 393,959</u>		158,774,821		
賞与引当金見返			4,233,374		
その他			<u>942,499</u>		
流動資産合計					520,605,495,098

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,594,793,448				
減価償却累計額	<u>△ 1,004,586,183</u>		590,207,265		
構築物	14,425,912				
減価償却累計額	<u>△ 10,855,874</u>		3,570,038		
車両運搬具	10,939,965				
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>		1,093,997		
工具器具備品	114,543,359				
減価償却累計額	<u>△ 88,246,781</u>		26,296,578		
土地			<u>663,175,260</u>		
有形固定資産合計			1,284,343,138		

2 無形固定資産

ソフトウェア			363,102,363		
電話加入権			<u>55,000</u>		
無形固定資産合計			363,157,363		

3 投資その他の資産

破産更生債権等	2,598,935,673				
貸倒引当金	<u>△ 2,260,051,840</u>		338,883,833		
その他			<u>43,840</u>		
投資その他の資産合計			<u>338,927,673</u>		

固定資産合計 1,986,428,174

資産合計 522,591,923,272

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		4,233,374	
1年以内償還私学振興債券		5,000,000,000	
1年以内返済長期借入金		39,832,385,000	
未払金		158,221,537	
未払費用		68,379,730	
未払法人税等		60,000	
預り金		10,696,899	
引当金			
賞与引当金	<u>88,787,729</u>	<u>88,787,729</u>	
流動負債合計			45,162,764,269

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>37,319,316</u>	37,319,316	
長期借入金		364,323,558,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,735,181,308</u>	<u>1,735,181,308</u>	
固定負債合計			<u>366,096,058,624</u>
負債合計			411,258,822,893

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>		
資本金合計			108,677,863,000

II 利益剰余金

積立金		1,723,752,451	
当期末処分利益		931,484,928	
（うち当期総利益）		931,484,928	
利益剰余金合計		<u>2,655,237,379</u>	
純資産合計			<u>111,333,100,379</u>
負債純資産合計			<u>522,591,923,272</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[一般経理]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
借入金利息	2,549,972,301		
債券利息	63,207,733		
職員給与	574,734,577		
福利費	79,610,630		
業務経費	485,409,397		
減価償却費	131,636,376		
賞与引当金繰入	56,241,181		
退職給付引当金繰入	29,567,003	3,970,379,198	
一般管理費			
役員給与	72,813,031		
職員給与	260,227,319		
福利費	46,131,817		
一般管理経費	140,437,263		
減価償却費	24,459,611		
賞与引当金繰入	32,546,548		
退職給付引当金繰入	17,663,487	594,279,076	
経常費用合計			4,564,658,274
経常収益			
補助金等収益(注)			
私立大学等経常費補助金収益(注)	46,693,825	46,693,825	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返補助金等戻入(注)	11,311,120	11,311,120	
貸付金利息		4,707,050,649	
賞与引当金見返に係る収益		4,233,374	
財務収益			
受取利息	76,780	76,780	
雑益		8,547,607	
経常収益合計			4,777,913,355
経常利益			213,255,081
臨時損失			
固定資産除却損		417,441	417,441
臨時利益			
貸倒引当金戻入		696,061,985	
前期損益修正益		22,645,303	718,707,288
税引前当期純利益			931,544,928
法人税、住民税及び事業税		60,000	60,000
当期純利益			931,484,928
当期総利益			931,484,928

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

〔補助金経理〕

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金 (注)	292,504,966,000	292,504,966,000
-----------	-----------------	-----------------

雑損	2,556,242,000	
----	---------------	--

経常費用合計		295,061,208,000
--------	--	-----------------

経常収益

補助金等収益 (注)

私立大学等経常費補助金収益 (注)	292,504,966,000	292,504,966,000
-------------------	-----------------	-----------------

雑益	2,556,242,000	
----	---------------	--

経常収益合計		295,061,208,000
--------	--	-----------------

経常利益		0
------	--	---

当期純利益		0
-------	--	---

当期総利益		0
-------	--	---

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和4年3月31日)

〔寄付金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	18,445,287,682		
流動資産合計		18,445,287,682	
資産合計			18,445,287,682

負債の部

I 流動負債

預り寄附金（注）	18,444,217,682		
預り金	70,000		
流動負債合計		18,444,287,682	

II 固定負債

長期預り寄附金（注）	1,000,000		
固定負債合計		1,000,000	
負債合計			18,445,287,682
負債純資産合計			18,445,287,682

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

〔寄付金経理〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
配付寄附金 (注)	23,524,240,230	23,524,240,230	
雑損		269,064	
経常費用合計			<u>23,524,509,294</u>
経常収益			
寄附金収益		23,524,240,230	
雑益		269,064	
経常収益合計			<u>23,524,509,294</u>
経常利益			0
臨時損失			
前期損益修正損		<u>285,449</u>	<u>285,449</u>
臨時利益			
前期損益修正益		<u>285,449</u>	<u>285,449</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和4年3月31日)

〔学術研究振興基金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,149,425,078	
有価証券	800,000,000	
未収収益	8,853,153	
流動資産合計		1,958,278,231

II 固定資産

1 投資その他の資産

投資有価証券	4,049,605,789	
投資その他の資産合計	4,049,605,789	
固定資産合計		4,049,605,789

資産合計

6,007,884,020

負債の部

I 流動負債

預り寄附金(注)	91,994,000	
預り金	7,045	
流動負債合計		92,001,045

II 固定負債

長期預り寄附金(注)	500,642,975	
固定負債合計		500,642,975

負債合計

592,644,020

純資産の部

I 資本剰余金

民間出えん金(注)	5,415,240,000	
資本剰余金合計		5,415,240,000

純資産合計

5,415,240,000

負債純資産合計

6,007,884,020

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

〔学術研究振興基金経理〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
学術研究振興費 (注)	81,200,000	81,200,000	
経常費用合計			81,200,000
経常収益			
寄附金収益		81,200,000	
経常収益合計			81,200,000
経常利益			0
臨時損失			
前期損益修正損		700,000	700,000
臨時利益			
前期損益修正益		700,000	700,000
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和4年3月31日)

[減免資金経理]

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

未収入金	523,913,800		
賞与引当金見返 (注)	1,607,534		
流動資産合計		525,521,334	

II 固定資産

無形固定資産			
ソフトウェア	2,053,333		
無形固定資産合計	2,053,333		
固定資産合計		2,053,333	
資産合計			527,574,667

負債の部

I 流動負債

預り補助金等 (注)	459,772,934		
未払金	64,140,866		
引当金			
賞与引当金	1,607,534	1,607,534	
流動負債合計			525,521,334

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返補助金等 (注)	2,053,333	2,053,333	
固定負債合計		2,053,333	
負債合計			527,574,667
負債純資産合計			527,574,667

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[減免資金経理]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
授業料等減免費交付金（注）	106,662,769,600		
職員給与	16,728,838		
福利費	2,395,924		
業務経費	2,568,704		
減価償却費	704,000		
賞与引当金繰入	1,607,534	106,686,774,600	
経常費用合計			106,686,774,600
経常収益			
補助金等収益（注）			
授業料等減免費交付金収益（注）	106,662,769,600		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	21,693,466	106,684,463,066	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入（注）	704,000	704,000	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,607,534	
経常収益合計			106,686,774,600
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。